

Historical information for Japanese studies  
JINJIKOSHINROKU (who's who) Database

Japanese

Overall search  and

Edition

Name  and  Gender

Birthdate  Exact Date  Range  Y  M  D Age  Age Designation  Range  ~  as of  Y

Court rank  Court honors

Merit grade

Title  Qualifications

Family rank  Location of register

Parentage  and

Occupation  and

Parent  and  Relationship

Family  and

Biography  and

Education  and  Political Party  or

Income tax  ~  Business tax  ~

Address  and  Phone number  and

Relative  and  Degree  ~  All

Search between items  and

## 明治時代の人物情報誌『人事興信録』のデータベース化と英語版インターフェイスの追加

国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学大学院法学研究科の増田 知子 教授・佐野 智也 特任講師らの研究グループは、明治時代に創刊され、当時の日本社会の富裕層・エリートを個人単位で知ることのできる人事情報誌である『人事興信録』の初版（明治36・1903年版）のデータベースを作成・公開しました。

また、海外からの利用ニーズに応えるとともに、日本と欧米の近代社会の比較研究を可能にする歴史情報基盤の構築を目指すため、データベースに英語版インターフェイスを追加しました。

『人事興信録』は、人事興信所を創業した内尾直二氏が創刊した人物情報誌で、明治期の日本社会の富裕層（男女）が採録され、身分・職業等だけでなく、戸籍調査等に基づく家族・親類（生年・婚姻関係・家関係等）が掲載されています。さらに、『人事興信録』は、初版が発行された同時代の人物情報誌であるイギリスのWHO' s WHO (A. & C. Black社、ロンドン)、アメリカのWHO' s WHO (A. N. Marquis & Company社、シカゴ)とともに、世界の富裕層・エリートを調べるための、歴史的貴重資料です。

『人事興信録』のデータベースは、膨大な量の日本語の旧字体の活版印刷文字を正確にテキスト化し、情報処理技術により文章の解析と用語の抽出を行い、詳細な検索を可能にしました。

また、今回、『人事興信録』とアメリカのWHO' s WHOとの編纂方針の比較研究も行い、採録者数がほぼ同数であることから、『人事興信録』はイギリスのWHO' s WHO、アメリカのWHO' s WHOをモデルとしていたと考えられ、『人事興信録』のデータベース化による富裕層・エリートの分析をより一層掘り下げることが可能になりました。

データベース化により、個人・家族・親類の情報を基に、富裕層・エリートの経済活動、政治活動、社会活動を可視化するとともに、社会の実像を再現・解明できる画期的研究情報基盤としての役割を果たしています。

この研究成果は、「名古屋大学法政論集」（275号、276号、278号、280号、281号及び282号）に掲載されました。

## 【ポイント】

- ・名古屋大学法学研究科の研究チームは2018年から『人事興信録』（人事興信所創刊）のデータベース化事業に取り組み、大正期（大正4・1915年版）、昭和期（昭和3・1928年版）に続く明治期の初版（明治36・1903年版）『人事興信録』データベースを作成し、公開した。
- ・ニーズのある海外からの利用を促進するため、データベースに英語版インターフェイスを追加した。
- ・『人事興信録』は、同時代のイギリスのWHO' s WHO (A. & C. Black社、ロンドン)、アメリカのWHO' s WHO (A. N. Marquis & Company社、シカゴ)とともに、世界の富裕層・エリートを調べるための、歴史的貴重資料である。
- ・『人事興信録』のデータベース化は、膨大な量の日本語の旧字体の活版印刷文字を正確にテキスト化し、情報処理技術により文章の解析と用語の抽出を行い、詳細な検索を可能にした。
- ・データベース化により、個人・家族・親類の情報を基に、富裕層・エリートの経済活動、政治活動、社会活動を可視化し、社会の実像を再現・解明できる画期的研究情報基盤として生まれ変わった。

## 【研究背景及び研究目的】

増田知子教授・佐野智也特任講師らの研究グループは、「日本研究のための歴史情報」プロジェクトにおいて、法学、政治学、経済学で扱う歴史資料（明治～占領期）のデータベース化に取り組んでいる。その目的は、画像資料の展示ではなく、資料・文献に記載されている情報の集計や内容の検索を自由にできるようにすることである。資料文献のテキスト化及びコンピュータ処理を、解読前の作業工程に組み入れることで、従来の研究者の手作業では非常に困難であった、大量の情報を短時間で処理することが可能となった。従来の手法では十分に利用しえなかった文献・資料情報を、コンピュータ処理を組み入れて、効率的に分析することにより、新たな知見を獲得することを目指している。

『人事興信録』は、人物情報のレファレンス資料として幅広く活用されてきたが、人名索引しかないため、収録されている多彩な情報を十分活用できなかった。明治以降の急速な西洋文明化、工業化、都市化、海外進出、戦争、恐慌等の影響を受けて日本社会がどのように変化したのかを解明する重要な研究資源であり、デジタル化によるデータベースの構築が望まれていた。

\* 「日本研究のための歴史情報」プロジェクトWEB <http://jahis.law.nagoya-u.ac.jp/>

## 【研究内容】

### I 初版『人事興信録』の特徴

『人事興信録』初版（明治36・1903年版）の採録者数は、3,315名で、12年後の大正4（1915）年版と比べると、4分の1程度の採録者数である。また、初版では、家族の情報について「戸籍取調中」と記載されている採録者が約25%（832名）も存在する。初期の未整備であった状況がうかがえる。

本データベースは、『人事興信録』中に実親子関係がある採録者がいる場合には、関連情報として表示する機能を備えている。すでに一般公開している大正4（1915）年版、昭和3（1928）

年版と合わせると、今回、明治36年～昭和3年の25年間が対象となったことにより、実親子関係が多く表示されるようになった。

\* 過去の公開については、以下参照。

[https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/researchinfo/upload\\_images/20180806\\_law.pdf](https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/researchinfo/upload_images/20180806_law.pdf)

[https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/researchinfo/upload\\_images/20190606\\_law001.pdf](https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/researchinfo/upload_images/20190606_law001.pdf)

また、他の版にも掲載がある場合、そちらの記載を確認したいことがある。本データベースでは、他の版にも掲載がある場合には、関連情報として表示され、該当ページに瞬時にアクセスできるようになっている。同一人物かどうかは、氏名、生年月日、親の名前など、複数の項目のスコアによって決定されている。スコアを満たしていれば、氏名が異なっても同一人物として表示される。例えば、伊藤博文の養子である伊藤博邦は、初版では、家督相続前の伊藤勇吉として採録されているが、伊藤博邦と伊藤勇吉は、データベース上において、同一人物として適切に処理されている。

## II 英語版インターフェイスの追加

海外に対する日本文化の発信力の強化において、デジタルアーカイブの多言語化は、一般的な課題となっている。

『人事興信録』データベースは、2018年8月にリリースしてから現在まで、約10万のユーザーが利用しており、その中の5%程度が、日本語以外のユーザーである。このことから、『人事興信録』に対する潜在的な海外の需要は、少なくともと考えられる。英語版インターフェイスの追加により、海外ユーザーの言語障壁が緩和され、『人事興信録』という魅力あるコンテンツの利用促進につながることを期待される。

採録者の氏名については、ローマ字による検索も可能となっている。ただし、この機能は、補助的なものである。本データベースでは、Web上のデータを利用して、採録者名の読みをコンピュータ処理により当てている。この読みを利用して、ローマ字に対応させているのだが、この読みが、必ずしも正確とは限らないため、ローマ字による検索も完全に正確なものではない。

『人事興信録』は、日本語で記載された歴史資料であるため、その内容を変更してしまうことは適切ではない。そのため、今回の追加は、データベースシステム側の英語化であり、内容に関しては、原典のまま日本語で表示するようにしている。しかし、生年月日や都道府県名など、英語やローマ字表記に置き換えても、内容がほとんど維持される項目もある。このような項目をどのように扱うかは、今後の課題である。

## III 日米の編纂方針の比較

『人事興信録』は、刊行当時の日本社会の富裕層・エリートを個人単位で知ることのできる人事情報誌であり、同時代のイギリスのWHO's WHO (A. & C. Black社、ロンドン)、アメリカのWHO's WHO (A. N. Marquis & Company社、シカゴ)と同様に、当時の社会を映し出す鏡であ

ると同時に、版を重ねることによる歴史情報としての価値も有していた。オープンサイエンスのインターネット・アーカイブにより閲覧できる 20 世紀初頭のアメリカ WHO' s WHO の序文 (Preface) によると、採録者数は、右図

のようであった。これに対し、『人事興信録』の採録者数は右図下段に併記した通りである。同時代に日米で同じ規模での富裕層・エリート情報を調査・収集・刊行していたことが確認できた。

WHO' S WHO アメリカ	初版 1899-1900 年	第 2 版 1901-1902 年	第 3 版 1903-1905 年
	8, 602 名	11, 551 名	14, 443 名
『人事興信録』	初版 1903 年	1915 (T4) 年版	
	3, 315 名	13, 917 名	

編纂方針については、英米の WHO' s WHO は、採録者の死亡年月日を掲載していた (過去帳/ Necrology) のに対し、『人事興信録』にはその情報は無かった。採録者個人の生死を重視する米国と、日本の「家」の継承を軸とする編纂方針の違いは、米国社会の個人主義と、子孫に継承される家制度の家族主義との違いを反映していたのではないかと推測できる。

ところで、英米の WHO' s WHO 採録者の死亡年月日の記録は、各版の採録者の変遷を特定し易くしたのに対し、『人事興信録』については、テキスト化と情報処理を行うことにより、初めて採録者の変遷を解明できるようになった。例えば、アメリカ WHO' s WHO の初版 (1889-1900 年) の採録者 8, 602 名中 752 名は、次の第 2 版 (1901-1902 年) にも再録され、そのうち 498 名は死者として過去帳に死亡年月日が記載されている。他方、『人事興信録』については、情報処理により初版 (1903 年) に採録されていた 3, 315 名中の 1, 661 名が、大正 4 (1915) 年版では消失していること、12, 263 名が新しく採録されていることを確認した。

さらに、20 世紀初頭の『人事興信録』にはない特徴として、米英の WHO' s WHO の略記号 (ABBREVIATIONS) の多用がある。これにより、採録者数・採録情報の増大からくるスペースの増加を抑制していた。例えば、アメリカ WHO' s WHO 第 2 版 (1901-1902 年) の略記号は 329 種類、イギリス WHO' s WHO (1932 年版) の略記号は 848 種類、であった。

日本については、略記号は用いずに、米、英の各 WHO' s WHO にある略伝 (Biographical Sketch) に相当する「記述」部分について、句読点を省いた文章を用いていた。次の IV に述べる項目④「記述」がそれに該当するが、そのほかの項目については、文章は一切なく、視認しやすい体裁・表記を用いることにより、スペースを抑制していた。

\* 参照したアメリカ WHO' s WHO、イギリス WHO' s WHO の所蔵 <https://openlibrary.org/>

#### IV 『人事興信録』データベースの検索項目の抽出

『人事興信録』は、体裁上、①採録者名、②職業・身分・肩書など、③家族、④記述、⑤参照、の 5 つの部分で構成されている。本データベースでは、研究利用上の必要性から、②の部分の項目をさらに細分化し、さらに④の部分からも文章を解析して情報を抽出し、それぞれ個別に検索ができるようにしている。具体的には、以下の通りである。

##### ④部分の原文 (抄録)

「君は埼玉縣人澁澤市郎右衛門の男にして天保十一年二月十四日を以て武州榛澤郡血洗島村に生る幼名を榮太郎篤太郎又篤太夫と云ひしも後今の名に改む幼時讀書を好み近縁尾高惇忠に就て漢籍を學ぶ長ずるに及び父を助けて製藍業に従事し已にして時事に感ずる處あり江



調査・収集・刊行していたことから、その比較を分析に加えることで、『人事興信録』のデータベース化による富裕層・エリートの分析をより一層掘り下げることが可能になった。

### 【『人事興信録』データベース研究メンバー】

増田 知子（名古屋大学大学院法学研究科教授・プロジェクト代表）

佐野 智也（名古屋大学大学院法学研究科特任講師）

原 朗（東京大学名誉教授）

岡崎 哲二（東京大学大学院経済学研究科教授）

松本 朋子（東京理科大学教養教育研究院専任講師）

### 【論文情報】

掲載紙：名古屋大学法政論集 275号 276号 278号 280号 281号 282号

論文タイトル：近代日本の『人事興信録』（人事興信所）の研究（1）～（6）完

著者：増田知子，佐野智也

掲載紙：CIRJE Discussion Papers, CIRJE-F-1042

論文タイトル：Mobility and Continuity of Political Elites over Phases of Regime Change

著者：Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki

掲載紙：CIRJE Discussion Papers, CIRJE-F-1077

論文タイトル：Who Grew Rich? Anatomy and Intergenerational Dynamics of Economic Elites under Japan's Modernization

著者：Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki